

今月の視点-その後、AIIBはどうなった？

政策調査部 神尾 篤史

中国が主導する AIIB（アジアインフラ投資銀行）が発足して2年が経過した。発足前後は、既存の国際金融機関と比較した AIIB の役割や加盟国の動向などが連日のようにメディアで報道されていたが、最近では目にする機会がぐっと減った。発足当初の 57 か国という加盟国数の多さや中国による一帯一路関連のプロジェクトへの力の入れ様、さらにはメディアの注目度から、個人的には短期間で ADB（アジア開発銀行）と伍していくのではないかという印象すら持っていたが、実際には極めて慎重、かつ着実に活動している。

まず、現時点の AIIB の加盟国であるが、84 か国と非常に多い。発足当初の 57 か国からさらに増加しており、加盟国が 67 か国の ADB を上回る。AIIB にはアジアや欧州に加え、アフリカや南米の国々も参加している。

その一方で、気になる融資承認額は、2016 年、2017 年の2年間で総額 42 億ドル（24 件）にとどまる。ADB の融資承認額はこの2年間で 366 億ドルであるから、AIIB のそれは ADB の 9 分の 1 である。ただし、1966 年に ADB が発足した当初、最初の融資承認までに発足から 1 年強かかったことと比べれば、AIIB の動きは迅速と言えるだろう。

これまでの AIIB の融資承認案件を見ると、世界銀行との共同融資が 10 件、ADB との共同融資が 4 件と、他の国際金融機関との共同案件が過半を占める。発足前は、AIIB の融資基準（例えば環境や人権に関する基準など）が他の国際金融機関よりも緩くなってしまおうという問題が生じるのではないかという懸念があった。しかし、すでに他の国際金融機関と多くの共同案件があり、世界銀行や ADB 以外の国際金融機関とも協力覚書を結んでいることを考えれば、そのような懸念は今のところ小さいといってよい。

最後に、債券発行による資金調達であるが、2018 年中に実施する可能性が高いようだ（日本経済新聞 2017 年 11 月 1 日「アジア投資銀、来年起債へ、金総裁『民間資金を活用』、日米に参加よびかけ」）。債券発行が始まれば、融資可能金額が増えていく。

ADB によれば、アジア 45 か国・地域のインフラ整備必要額は 2016～2030 年で 26.2 兆ドルと試算されており、年間では平均 1.7 兆ドルになる。この膨大な金額を各国の財政資金や国際金融機関による融資で満たすことは難しい。AIIB の発足によっても、この状況は何ら変わらない。

しかし、IMF のデータに基づいて計算すると、アジア域内には可処分所得から消費額を控除した国民貯蓄が年間 8.2 兆ドル（2017 年）も生まれており、この資金をインフラプロジェクトに向かわせることができれば状況は変わる。AIIB を含めた国際金融機関や各国・地域に求められることは、インフラプロジェクトと民間資金を結び合わせることにある。インフラプロジェクトに対する民間資金への呼び水となる取組みや、新興アジア各国・地域の資本市場育成に注目したい。¹

¹ 本稿は、大和総研コラム「その後、AIIBはどうなった？」（2018年5月8日）を一部修正して、転載したもの。

https://www.dir.co.jp/report/column/20180508_010040.html